

社会福祉理論と社会学

—— 社会福祉における「中範囲の理論」の試み ——

Social Welfare Theory and Sociology

—— An Essay on “A Middle Range Theory” in Social Welfare ——

松 田 真 一

Shinichi MATSUDA

(昭和61年11月19日 受理)

目 次

- | | |
|-------------|-------------------|
| I はじめに | III 社会福祉の「中範囲の理論」 |
| II 問題の限定と焦点 | 1 「中範囲の理論」形成の枠組 |
| 1 問題の限定 | 2 社会福祉の「中範囲の理論」 |
| 2 問題の焦点 | IV おわりに |

I はじめに

かつて筆者が日本社会学会で報告したテーマは、「戦後日本社会福祉理論と社会学」であったが、そこでは、戦後社会福祉理論に社会学（理論）がどのような関係をもっているかを、それが社会福祉実践にどのような方向性を与えるものとしてあるかに限定してみたものであった。¹⁾

これはもちろん今も一つのテーマとして成立しうるが、そこには考慮すべき問題が潜在している。それは、一口に社会福祉といってもイメージされる内容は一義的ではなく、したがって、社会福祉理論と社会学の関係は、厳密には社会福祉の規定のちがいに応じて追求されるものでなくてはならないということである。つまり、ここには、社会福祉とは何か、かつ社会福祉イメージが異なるのは何故かというもう1つのテーマが伏在している。上記テーマの考察をとおして、筆者は、その後、これを課題の一つとしてひきうけることになった。

さて、最近の社会福祉研究に、社会学的アプローチによるものが散見されるようになっている。²⁾ 社会学による社会福祉の研究は、これまでもみられたが、それらは、例えば、社会学講座において「社会福祉論」ないし「社会福祉」と称するタイトルを与えられてきたように、必ずしも「福祉社会学」の呼称と実質が市民権をえたものとして扱われてきたわけではない。³⁾

筆者は一般的に、「福祉社会学」について大きく2つの問題点を見出す。1つは、そこにおいて、社会福祉をどのようにみるか、社会福祉とは何かという点、もう1つは、その社会福祉を研究する社会学をどのようにみるか、社会学とは何かという点である。

筆者としては、上述の課題意識から、「福祉社会学」については、基本的に、研究する社会学もさることながら、まず研究される社会福祉について、それがどのように規定されるか、ないし社会福祉とは何かという問題の方を重視する。というのも、例えば、「高令化社会と社会福祉」という問題をとりあげてみると、そこでは、社会福祉をどのようなものと規定するかによって「高令化社会」への対応と「高令化社会」について抱く危機意識の度合が異なってくるという事情がみられるからである。

このように、研究される社会福祉については、そのイメージのちがいが、その対応する問題の

切りとり方（範囲、性格）やその実践の社会的機能の評価にまで直結している。社会福祉は、このような問題性を内在させている。本稿においては、以下でいう社会福祉を、ひとまず諸多的認識の重なると思われる部分をとりあげてイメージする。それは、一般に社会福祉なるものの主要部分に「行政レベルで実践されているある範囲の制度・政策」をみるものである。⁴⁾ 本稿ではこの部分を経験的に与えられた社会福祉事実として出発する。

しかし現在、この経験的事実を所与としてとらえ、これについての個別研究をもって社会福祉研究とする方向はよくみられるとしても、同じ事実から出発して、社会福祉の規定を導き出したり社会福祉とは何かを説明せんとする方向は、きわめて少ないように思われる。

社会福祉研究においては、一方に、このような圧倒的に多くの個別レベルないし分野レベルの研究があり、⁵⁾ 他方に、社会福祉とは何か、本質とは何かのグランド・セオリーがある⁶⁾。社会福祉研究は現在、大きく分解がみられる状態にあるように思う。そのため、実際にはこれら2方向の研究に現実的の起点を与えているはずの上記事実から出発して、社会福祉とは何かを説明せんとする「中範囲の理論」⁷⁾の方向はきわめてたちおくれているように思われる。

本稿は、社会福祉を、それが客観的に経験的事実として承認されている部分の事実、すなわち行政レベルで実践されているある範囲の制度・政策に限定し、そこから出発して社会福祉とは何かの理論＝「中範囲の理論」を形成せんとする1つの試みである。

そのさい、テーマにおける「社会福祉理論と社会学」のかかわりの意味は、社会福祉について、まず社会学でいうところの「中範囲の理論」の形成を試みることに、かつ、それを社会福祉の構造と機能を明らかにせんとする方向でおこなうことという、いずれも社会学にポピュラーな課題意識にかかわらせて述べる点にある。したがって、本稿では、社会学の学問論についてはひとまずおくことをおこわりする。

本稿はまた、以上の作業をスケッチふうにおこなうものであることもおこわりする。

II 問題の限定と焦点

1 問題の限定

上において、一般に社会福祉が、実体としては行政レベルにおけるある範囲の制度・政策をその主要部分にふくむことをみたが、そこには、その範囲をどうとらえるかという問題が残っている。現在その内実については、それを基本的に5分野6法の範囲とみる点で、ひとまず共通の認識がえられるように思う。⁸⁾

本稿はこの経験的事実に密着し、そこから社会福祉理論を形成せんとするものであるが、今この立場から、唯一注目に値するのは、一番ヶ瀬康子氏が提起した議論である。⁹⁾ これは、社会福祉が5分野にわかれているという所与の事実、にたって、そのちがいを説明せんとしているものである。そこには、いわば、経験的事実の区別・整理の視点が提出されている。それが、氏のいわゆる労働力類型のアイデアである。

(図一1) 一番ヶ瀬氏の社会福祉・5分野¹⁰⁾

労働力の特徴（性格）	人 間	分 野	法
労働力再生産の破壊	貧窮者	生活保護	生活保護法
未来の労働力	児童	児童福祉	児童福祉法
永続的な欠損労働力	障害者	障害者福祉	身体障害者福祉法 精神薄弱者福祉法
衰退した労働力	老人	老人福祉	老人福祉法
市場価格の安い労働力	婦人	婦人福祉	母子及び寡婦福祉法

しかし、そこには1つの難点があるように思う。それは5分野の区別の説明は可能になっているが、関連・統一の説明は明らかではないという点である。したがって、そこには、次のような疑問がうかびあがる。すなわち、それは、「5分野の対象がそれぞれ異なるにもかかわらず、何故に1つのものとしてくれるのか」という問題である。

今、この問題の解答は、「社会福祉とは何か」の中心部にあたり、かつ、現実に存在する経験的事実をふまえての説明であるから、めざす社会福祉の「中範囲の理論」にあたる。

では、この問題にどのようにアプローチするか。以下では、一番ヶ瀬氏のアイデアを、戦後社会福祉論史の粗描の中に位置づけ、先行理論との関係、とりわけ氏のそれに対する批判的継承をみる中で、問題の焦点を明らかにすることにしたい。

2 問題の焦点

(1) 論史の中の位置

戦後日本の社会福祉研究において、本質論とグランド・セオリーを展開したのは孝橋、岡村の両氏である¹¹⁾が、そこでは、それぞれの社会福祉規定のちがいがから、全く異質な社会福祉イメージが提出された¹²⁾。

両氏の問題意識は憲法に触発されていた。戦後社会の法システムのベースは憲法にあり、そこにおいて、日本社会の歴史の中で社会福祉（の用語と実体＝制度）がはじめて登場した。両氏の理論は、共にこの社会福祉をどう説明するかという共通の問題意識から出発したが、そのさい、戦前の社会事業論との関連で社会福祉の規定に分歧が生じた（岡村氏の理論については省略する）。

まず大きく、孝橋氏は前段階の理論（大河内理論¹³⁾）を批判継承した地点に立ち、一番ヶ瀬氏はこの孝橋理論を批判継承した地点に立つととらえることができよう。

孝橋氏によれば、大河内理論は、社会政策との関連で社会事業をとらえた。¹⁴⁾ そこでは、社会事業の対象は労働力の有無を指標に規定された。すなわち、労働力無しのケースは社会事業の、有りのケースは社会政策の対象であると。資本主義を経済制度とする社会においては、労働力無き者は「生産要素」となりえず、したがって、社会にとっては「役に立たない」存在となる。ゆえに、社会事業は「社会的落伍者」ないし「一部の者」への対策となり、かつ、お上の恩恵としての性格をもつ。

戦後、憲法は、このような社会事業認識を変革するものであった。すなわち、憲法下の社会福祉は「健康で文化的な最低限度の生活」水準を指標とすることによって、労働力有無の指標を消失させた。つまり、国民は誰でも、労働力の有無にかかわらずその水準を危うくするときに社会福祉が発動するとされることになった。

このような状況に面して、孝橋氏は、大河内理論の問題性を次のようにのりこえようとする¹⁵⁾。まず、資本主義下の生活の再生産は、労働力を賃金に交換することによって可能となる。そして、この労働力が賃金に正当に交換されえないところに、いいかえれば、賃金の僅小性に、資本主義存続のメカニズムが内在する。この賃金の僅小性は、必然的に購買力を規定し、それにより「社会的必要の不充足状態」が結果する。ゆえに、資本主義社会下の人間は、労働力の有無にかかわらず「社会的必要の不充足状態」におかれることになる。このように氏は、資本主義社会のメカニズムから人間の生存・生活の基本型を導き出すことによって大河内理論をのりこえんとする。

さて、一番ヶ瀬氏は、この孝橋理論をどのようにのりこえようとしているか。氏は、孝橋理論の問題性を、それが一般論のレベルにとどまっているところにみているように思われる。孝橋氏によれば、資本主義下の人間は労働力の有無にかかわらず「社会的必要の不充足状態」におかれるしく

みにあるが、しかし、なおかつそこでは、労働力の中身の特徴によって「社会的必要の不充足状態」は異なってくるという事実が一番ヶ瀬氏は着目する。これが氏の労働力類型のアイデアであり、これによって社会福祉事実として存在する5分野6法の区別が説明される。¹⁶⁾

(2) 問題の焦点

では、以上から、問題すなわち「異なる対象の5分野が、何故に1つのものとしてくれるのか」の焦点は何か。

当然のことではあるが、異分野の統一のためには統一の論理が必要であり、なにか統一のkey概念が必要となる。これを、上の問題に即していえば、それは、5つの特殊類型への分解の基底にあった「一般性」の次元にたちもどることである。具体的には、「社会的必要の不充足状態」に注目することであるということになる。ここに問題の焦点がある。

III 社会福祉の「中範囲の理論」

1 「中範囲の理論」形成の枠組

「問題の焦点」の確認から、社会福祉の「中範囲の理論」を形成する方向は、5分野の労働力類型を「社会的必要の不充足状態」をベースに関連・統一することにあることが明らかとなる。

ところで、そのためには、何らかのしかたで5分野の労働力類型を、その分解の基底にあった「社会的必要の不充足状態」に還元することが必要となる。以下ではまずこの還元方法の枠組を考える。

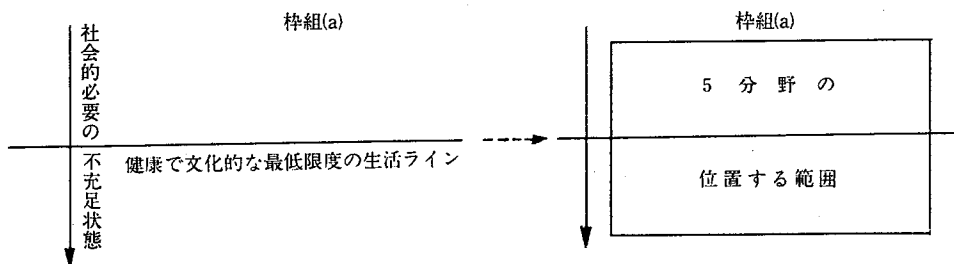
(1) 枠組 (a)

まずはじめに、還元される側の「社会的必要の不充足状態」について検討し、1つの枠組をつくろう。

上において、資本主義社会下の人間は、一般に「社会的必要の不充足状態」に陥ることをみた。しかし、その状態は、現実には程度ないし深淺をもつ。今、この「社会的必要の不充足状態」の深淺を縦軸とすれば、憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活」水準(ライン)は、この縦軸のある点で、横に線をひいたものにあたる。

ここに、以下のような座標＝枠組(a)がえられる。この枠組によって、5分野は「社会的必要の不充足状態」の縦軸上のどこかの点に還元され、かつ、憲法第25条ラインとの関連で大きくその位置する範囲を与えられる。

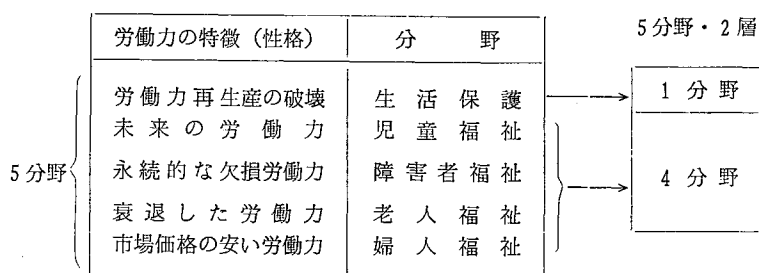
(図-2) 枠組(a)と5分野の位置



(2) 枠組 (b)

次に、5分野の労働力類型を、実際に「社会的必要の不充足状態」に還元するための枠組をつくろう。まず、作業を単純化するために、あらかじめ5分野を次のように整理しておく。5分野の労働力類型は、大きく2つにまとめうる。それは、「労働力再生産を破壊された状態」(1分野)のものと、「そうでないもの」すなわち「それ以外のもの」(4分野)とである。したがって5分野は、大きく2つの層(1分野と4分野)からなるものとしてとらえうる。

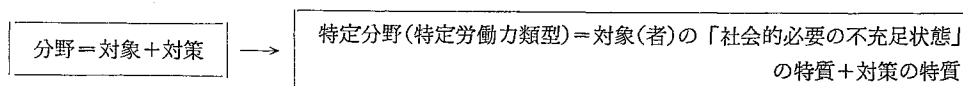
(図一 3) 社会福祉 5 分野の 2 層化



以上から、5 分野の労働力類型を 2 層に整理した上で、これを「社会的必要の不充足状態」に還元するという作業になる。

そのためには、前者を後者へ媒介する方法が必要となる。この 1 つの方法として、各分野を、対象と対策とからなるものとしてとらえる枠組を採用する。この枠組(b)によって、5 分野・2 層、例えば特定の分野＝労働力類型を、その類型をもった対象(者)の特定のニード状態(「社会的必要の不充足状態」)に翻訳する(これにより、それに対応する対策をセットにしてとらえることもあわせて可能になる)。こうして 5 分野・2 層の労働力類型は、対象と対策のセットという姿をとって、「社会的必要の不充足状態」に還元されることになる。

(図一 4) 枠組(b)による分野の翻訳

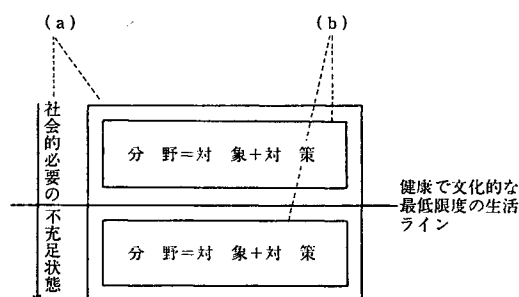


(3) 枠組(a)+(b)

以上から 5 分野・2 層の労働力類型は、上のような内容をもって、それぞれ「社会的必要の不充足状態」の縦軸中のある点に還元される。より具体的にいえば、5 分野・2 層は、枠組(a)内において憲法第 25 条ラインの上ないし下の位置に還元されることになる。

本稿は、社会福祉＝5 分野・2 層を、枠組(a)内に位置づけ視覚化することによって、そこに社会福祉の構造と機能をうかびあがらせんとする意図をもつ。

(図一 5) 枠組(a)+(b) —— 5 分野・2 層の位置 ——



2 社会福祉の「中範囲の理論」

さて本稿の「限定された問題」は「異なる 5 分野が何故に 1 つのものとしてくれるのか」ということであった。この「問題の焦点」はこれら異なる 5 分野をその分解の基底にあった「社会的必

要の不充足状態」に関連づけて統一することにあつた。枠組(a), (b)によるこの統一の論理が、社会福祉の「中範囲の理論」(構造+機能)を構成する。

枠組(a)については、上において明示したとおりであるから、以下では、枠組(b)にそつて、実際に5分野・2層(4分野と1分野)を、「社会的必要の不充足状態」に還元することにしよう。¹⁷⁾

A. 枠組(b)による論理 —— 5分野の「対象と対策」 ——

1) 4分野の「対象と対策」

(1) 対象

まず、4分野については、老人福祉分野を例に説明しよう。一番ヶ瀬氏によればこの分野の労働力類型は「衰退した労働力」である点に特徴があつた。これは、現資本主義社会下では、資本・企業が賃金を支払つてまで手に入れることを欲する労働力(=商品)ではない。ゆゑに、老人は、労働力を賃金と交換する上で不利な立場にある。したがつて老人は、資本主義社会下では、特定のニード状態(「社会的必要の不充足状態」)におかれるしくみ(機構)の中にある。

以上の例証は、老人分野だけのことではなく他の3分野にもあてはまる。例えば、障害者の場合には「永続的な欠損労働力」であることによって、児童の場合には「未来の労働力」すなわち「現状では未成熟な労働力」であることによって、婦人の場合には「市場価格の安い労働力」であることによって、そのままでは、それぞれが特定のニード状態(「社会的必要の不充足状態」)に陥るしくみの中にある。

以上から、異なる4分野は、等しくその労働力が一般に何らかのハンディキャップをもつことによって、そのままでは対象(者)が必然的に「社会的必要の不充足状態」におこまれるという点に対象の特質がある。

(2) 対策

上の対象に対応する対策の特質については次のように考えうる。

まず、ハンディキャップをもつ労働力によつてもたらされる「社会的必要の不充足状態」を、「健康で文化的な最低限度の生活」とかわらせてみると、それは、可能性としては当然「最低限度の生活」ラインを下まわることが予想される(現実はこの「下まわった状態」に対応するのは、後述の1分野(生活保護)の対策である)。

したがつて4分野の対策は、ハンディキャップをもつ人が、そのことのために「健康で文化的な最低限度の生活」ラインを下まわることのないように、それぞれのハンディキャップに対し特別の援助・サービスを提供するものとしてある。

端的にいえば、4分野の対策は、ハンディキャップに対する特別の対応によつて、対象(者)の「健康で文化的な最低限度の生活」を予防的に防衛せんとするところに特質がある。

2) 1分野の「対象と対策」

(1) 対象

一番ヶ瀬氏によれば、この分野(生活保護)は、労働力の特徴が「再生産を破壊された状態」にある場合であつた。これは、対象(者)が自己の労働力を明日に向けて再び生産することの困難な特定のニード状態(ゆゑに重度の「社会的必要の不充足状態」)を意味する。

一般に、何らかのハンディキャップをもつ労働力は上にみたように「社会的必要の不充足状態」に陥りやすく、また、この状態の生活は労働力を順調に再生産することが困難であるから、「労働力再生産の破壊された状態」に陥りやすい結果となる。しかし他方、ハンディキャップをもたない労働力の場合も「労働力再生産の破壊された状態」に陥ることがある。それは、その労働力が、例

えば大企業においてではなく、中小零細企業において賃金と交換される場合である。そこでは「低所得」により「社会的必要の不充足状態」がもたらされるからである。このようにして、ハンディキャップをもたない労働力の場合でも労働力を再生産するサイクルを破壊される。以上から、「労働力再生産の破壊された状態」は、ハンディキャップの有無をこえてもたらされるといえよう。

では、2つの場合の共通点は何か。それは次のようにとらえることができよう。すなわち、上の論点は、「労働力再生産の破壊された状態」をもたらし要因を、ハンディキャップを中心にすすめるのではなく、新たに対象(者)「一人一人の特殊事情」からとらえる視点を示していると。こうして、この分野の労働力類型は、対象(者)の「特殊事情」による重度の「社会的必要の不充足状態」として翻訳される。これが、この分野の対象の特質である(この「特殊事情」は、現実には、生活保護においては7つのカテゴリーでとえられるものにあたるが、ここでは説明を省略する)。

(2) 対策

さて、この「労働力の再生産を破壊された状態」は、上にみたように中身において当然「社会的必要の不充足状態」を意味する。しかし、この2つの「状態」は必ずしも重なりあっているわけではない。厳密には、前者・「労働力再生産の破壊状態」は、後者・「社会的必要の不充足状態」が、「健康で文化的な最低限度の生活」を「下まわっている部分の状態」にあたる。

したがって、この分野の対策は次のようになる。すなわち、それは、現在、ある人が陥っている「下まわっている部分(の状態)」を「健康で文化的な最低限度の生活」ラインにまで接近、回復させるために、それをもたらした「特殊事情」に対して、具体的かつ特殊的に援助・サービスを提供するというものである(これも7つのカテゴリーにわかれている)。

端的に言えば、この分野の対策は、「特殊事情」への特殊的対応によって、対象(者)の「健康で文化的な最低限度の生活」を、事後的・対症的に防衛せんとするところに特質があるといえよう。

3) 5分野の「対象と対策」

以上、4分野と1分野のそれぞれにおいて、対象と対策の特質をみてきたが、最後に5分野全体としてそれぞれの対象と対策がどう総合されるかをみよう。

(1) 対象

まず、対象面において、

① 4分野は、等しく「ハンディキャップ」をもつ労働力ゆえの「社会的必要の不充足状態」を対象とする。

② 1分野は、「社会的必要の不充足状態」が、「健康で文化的な最低限度の生活」を「下まわる部分(の状態)」を対象とする。

(2) 対策

したがって、上の対象に対応する対策面においては、

① 4分野は、その「不充足状態」をもたらした「ハンディキャップ」に特殊的に対応する。

② 1分野は、「下まわる部分(の状態)」をもたらした「特殊事情」に特殊的に対応する。

(3) 対象と対策

以上から、

① 全体として、5分野の対象は、今「健康で文化的な最低限度の生活」ラインを横軸とすれば縦軸に、いわば、そのラインの上・下のところで、それぞれ「社会的必要の不充足状態」をウォッ

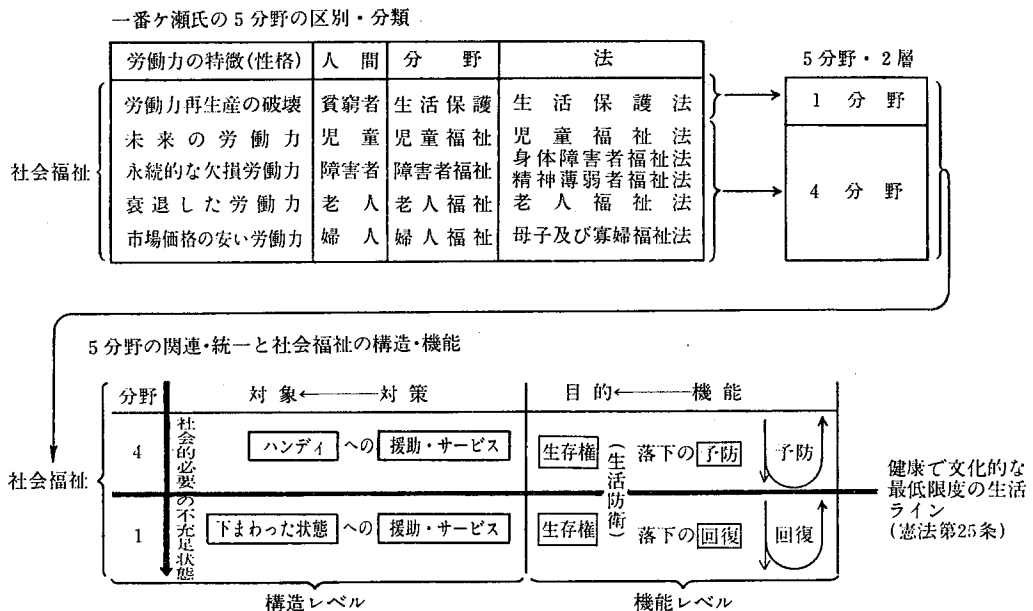
チングしている点にその特質がある。

② 全体として、5分野の対策は、それぞれの「状態」をもたらしたものに、それぞれ特殊的に対応することによって「健康で文化的な最低限度の生活」を防衛せんとするところにその特質がある。

B. 枠組(a)+(b)による論理 —— 5分野の関連・統一（社会福祉） ——

以上、枠組(b)によってえられた5分野・2層それぞれの「対象+対策」を、枠組(a)内に位置づけると下図の下段のようになる。

(図一6) 社会福祉（5分野の関連・統一）の構造・機能



以上が、異なる5分野・2層を、分解の基底にあった「社会的必要の不足状態」に関連づけて統一したものにあたる。そこには、必然的に、5分野の関連・統一（としての社会福祉）の構造レベルと機能レベル、およびその関連のあり方が明らかとなる。以上の図式は、それを論理的に詳述すれば、社会福祉の「中範囲の理論」を構成する。今、それを端的に「命題」化すれば、ひとまず次のようにいえよう。

すなわち、「社会福祉は、5分野が、『健康で文化的な最低限度の生活』ラインを中心に、その上下に配置された構造をもって、生存権を実現せんとする機能をもつ」と。

IV おわりに

以上から、次のようにまとめることができよう。

- ① 現実に、社会福祉事実は、基本的に5分野、6法の制度・政策として存在する。
- ② 一番ヶ瀬氏は、それを、労働力類型によって区別・整理した。
- ③ 本稿は、それを、枠組(a)の座標内に、枠組(b)により位置づけることによって、5分野を関連づけ、統一した。
- ④ 今、関連・統一図において明らかとなった社会福祉を、その構造レベルと機能レベルを関連づけて述べると、以下のような社会福祉の規定（定義）がえられる。

「社会福祉は、a. ハンディキャップ、および、b. 特殊事情をもつ人に対し〔対象〕、具体的かつ特殊な援助・サービスを提供すること〔対策〕によって、その人の『健康で文化的な最低限度の生活』〔目的〕を防衛（a. 予防、b. 回復）せん〔機能〕とする制度である」。

⑤ 以上が、現実の社会福祉事実を起点にした社会福祉の説明、すなわち、社会福祉の「中範囲の理論」の試みである。

この理論の有効性如何さらに展開については機会をあらためることをおこたわりする。¹⁸⁾

注

1) 第43回日本社会学会（1970年、お茶の水女子大学）においてこれを発表した。

両者の関連性全般については、大橋薫氏の関連図式が参考になる（「社会学は社会福祉問題に何を寄与するか」『社会学評論』70号、1967年）が、関連の性格を内面的に分析しえているものとしては真田は論文（「戦後社会福祉理論と社会学」『社会学評論』70号、1967年）がある。ただそこで氏がとりあげている社会福祉理論については、いわゆる技術論的立場のものが中心であり、もう一方の社会科学的立場のものについて、同一視点からの分析がみられなかった。筆者は、この2つの立場の双方について、社会学の関連をみようとした。

2) たとえば、一番新しいものとして、星野貞一郎、渡辺武男編『福祉社会学』1986年、ミネルヴァ書房がある。

3) たとえば、三浦文夫編『社会福祉論』1974年、東大出版会、山根常男編『社会福祉』1977年、有斐閣がある。前者は、社会学講座全18巻中の1つ（第15巻）、後者は、講座テキストブック社会学全7巻中の1つ（第7巻）である。

両者の目次構成は大きく異なっている。ここにみられるような内容の大きな不統一は、従来の、社会学による社会福祉研究の共通特徴といってよいように思われる（文献リストが必要な個所ではあるが省略することをおこたわりする）。

4) 一般に社会福祉には広義、狭義の概念があり、社会福祉はそれぞれの立場で範囲の設定が異なるが、この部分については、ひとまず、日本全国に一定基準で配置されている社会福祉の第一線機関、「福祉事務所」の「業務」が、これを立証する。ただし、事実レベルではそうであるにしても、理論レベルでは、その業務内容の中のあるものを社会福祉から外す見解もあり、厳密にはこのイメージ自体も共通認識とはいえない。

5) 一例として、日本社会福祉学会およびその地域別部会におけるぼう大な調査、研究報告をあげれば十分であろう。

6) 現在、この方向の議論を無意味とし、否定する意見がみられるが、その結果として、ますます上記の方向に傾斜する形となっている。

7) これは、アメリカの社会学者、R. K. マートンの造語になるが、そこで含意されていたのは、巨大な概念図式ないし一般理論（たとえばT. パーソンズを想定）と瑣末な調査主義との同時克服、ないし、理論と調査の統合ということである。つまり、これは、両者の中間にあって、両者にブリッジをかける方向をめざす特殊理論を意味する。R. K. マートン、森東吾他訳『社会理論と社会構造』1961年、みすず書房。

8) 注4参照。

9) 一番ヶ瀬康子『社会福祉事業概論』（1964年、誠信書房）IV章「社会福祉事業の体系」参照。この内容を表にしたものが、一般にいわれる「社会福祉事業体系の一番ヶ瀬試案」である（114～116頁）。

10) これは「一番ヶ瀬試案」から、筆者がその要点を作表化したものである。

11) それぞれの体系理論としては次のものが代表的である。孝橋正一『全訂・社会事業の基本問題』1962年、ミネルヴァ書房、岡村重夫『社会福祉学（総論）』1958年、柴田書店。後者はその後『社会福祉原論』（1985年、全国社会福祉協議会）に発展、解消されている。

12) この紹介は本稿では省略した。これについての筆者の整理としては、次のものをあげるにとどめる。野久

尾徳美、真田是編『現代社会福祉論』1973年、法律文化社、所収の「戦後社会福祉論史」（第9章）、真田是編『戦後日本社会福祉論争』1979年、法律文化社、所収の「社会福祉本質論争」（第1章）。

13) 大河内一男氏の理論のことを指す。注14にゆずる。

14) 孝橋正一『全訂・社会事業の基本問題』参照。

15) 同 上。

16) 注10参照のこと。

17) 以下の行論・叙述は、筆者の既稿（花村春樹監『社会福祉Ⅰ・Ⅱ1986年、三晃書房、所収）の「社会福祉とは何か」（第1章）の1部を削除・修正し、要約・引用したものである。社会福祉の構造概念について大きく修正した。

18) 有効性について付言すれば、例えば、本稿の社会福祉規定により、日常のかつ専門的にもみられる社会福祉イメージの混乱を整理することが可能になるのではないかと考えている。この混乱は1つには、社会福祉に密接に関連している類似用語の問題（区別と関連）の未整理からくるが、本稿の構造と機能を含む社会福祉規定から、それを整理し、かつ、そのことをとおして、社会福祉の実践性を活性化する方向を導き出すことも可能になるように思う。